

総 括 調 査 票

調査事案名	(28) 防衛装備品調達価格算定の在り方 (加工費率等)			調査対象 予 算 額	令和5年度(補正後): 5,435,128百万円の内数 ほか (参考 令和6年度: 5,720,623百万円の内数)		
府省名	防衛省	会計	一般会計	項	航空機整備費ほか	調査主体	本省
組織	防衛本省ほか			目	航空機修理費ほか	取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

【調査の背景・概要】

＜防衛装備品の価格算定の概要＞

主要な防衛装備品（以下「装備品」という。）の多くは、競争的な市場価格が存在しないため、防衛装備庁は原価計算方式により予定価格を決定し入札を行っている。具体的には、各装備品の製造に要する費用の積み上げである製造原価をベースとし、これに各社の一般管理費・販売費の配賦率や防衛装備庁が定める各社の利益率等を乗じることにより算定される。

製造原価は、直接材料費、加工費（人件費、設備の減価償却費等）、直接経費（設計・開発費等）で構成され、これらの費用の多くの部分（製造、設計、試験、管理といった作業を要する費用）は、各社が自らの防衛部門・各部署で見込んでいる総費用（分子）を総工数（分母）で除した作業単価である「加工費率（円/h）」（以下「レート」という。）を用いて、これに各装備品の製造に要する工数を乗じて算出する方法が認められている（※各装備品の費用全ては特定せず、人件費や減価償却費等については、防衛部門費用に防民共通費用の一部を配賦し合算し、それを防衛部門の工数で除したレートを、各装備品の工数に乗じる）。

＜レートに係る課題＞

このように、レートは装備品価格に大きな影響を及ぼしているが、現状以下の課題が存在している。

- ・レートの水準が近年増加傾向にあり、今後、装備品の発注は更に増加見込みであることを踏まえると、コスト低減が喫緊の課題。
- ・各社のレートの水準にばらつきがあるが、レート設定が適正化・標準化されておらず、横比較等を通じた合理性の検証やコスト低減努力の評価が困難。
- ・防民（防衛部門及び民間部門）の共通費用の配賦がレートが高額となる要因の一つとなっており、防民の経費区分や費用の配賦の考え方を改めて精査する必要。

＜問題意識・調査方針＞

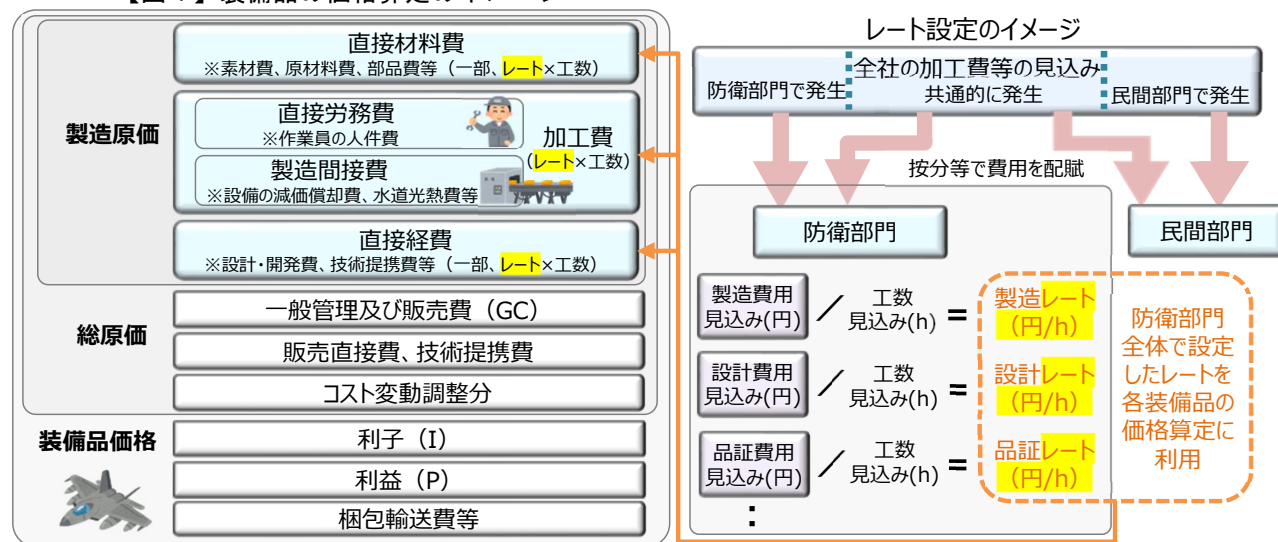
今後の防衛費の国民負担の観点から、装備品価格の算定根拠には更なる明確化が求められるとともに、限られた予算の範囲内で効果的・効率的に装備品を取得していく上で、可能な限りのコスト低減を図っていく必要がある。

そのためには、レートの透明性を向上させることで官民双方でコストを精査するとともに、生産性向上や価格低減につながるような取組を促していくことが重要である。

また、コストの精査・理解が進むことで、将来の原価計算において、各社が個別に設定するレートではなく、在るべき/標準的な作業単価や計算方法の検討に資することも期待される。

こうした論点を踏まえ、レート等の実態や今後の在り方について調査を実施した。

【図1】装備品の価格算定のイメージ



総 括 調 査 票

調査事案名 (28) 防衛装備品調達の価格算定の在り方（加工費率等）

②調査の視点

1. レートの実態・今後の見通し

- (1) レートが装備品価格に及ぼす影響を調査する。
- (2) 近年のレート推移や今後の見通しを分析する。

【調査対象年度】平成29年度～令和5年度

【調査対象先】防衛関連企業のうち防衛装備庁と継続的に契約があり令和5年度のレート等の算定対象となっている全事業所（回答数73）

2. 各社のレートの水準及び比較

- (1) 各社のレート水準の実態を把握する。
- (2) 各社のレートの横比較等による合理性の検証可能性を調査する。

3. 高額なレートの要因分析

- (1) レートが高額となる要因を分析する。
- (2) レート算定における防民の経費区分の状況を調査する。

③調査結果及びその分析

1. レートの実態・今後の見通し

- 各企業のレートが装備品価格に与える影響について調べたところ、最大約8割の費用項目がレートの影響を受けていることが確認された（レートの影響が大きいと推察される加工費・直接経費が約4割、一部レートが用いられうる直接材料費を含めると約8割）【表1】。

- 直近（平成29年度～令和5年度）のレートの推移を見ると、平均15%と大きく上昇していた。一般的には、発注額の増加により、レート等の単位当たりコストは低減していくことが期待されるが、これまで発注額が増加した期間もレートは一貫して上昇しており、コスト低減の状況は不透明である【図2】。

- 各社に今後の見通しを聴取したところ、今後の防衛事業売上高は73事業所中54事業所（約4分の3）が拡大を見込んでいる一方で、レートの減少を見込む企業はわずか4事業所のみとなり、39事業所が上昇見通し、18事業所が横ばいとの回答であった【図3】。

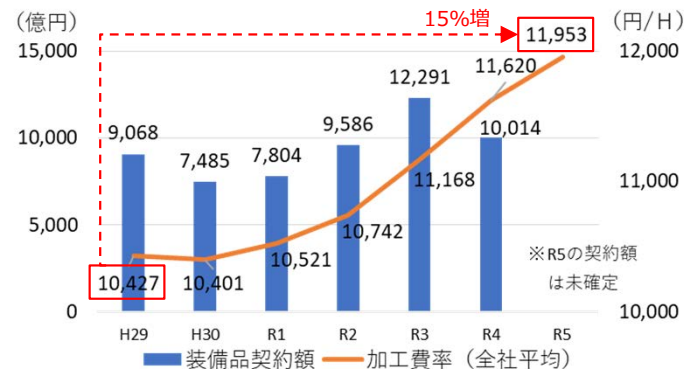
- レートが減少しない主な要因は（複数回答可、<>内は回答数）賃金の増<57>、人員数の増<40>、設備投資・更新<36>、水道光熱費等物価上昇<24>、セキュリティ対策等システム投資・更新<11>などであった。

⇒今後のレート上昇圧力が高まっている中、防衛装備庁において、レートの適正性や設備投資等の合理性の評価などを通じ、コスト低減努力を促していくべき。

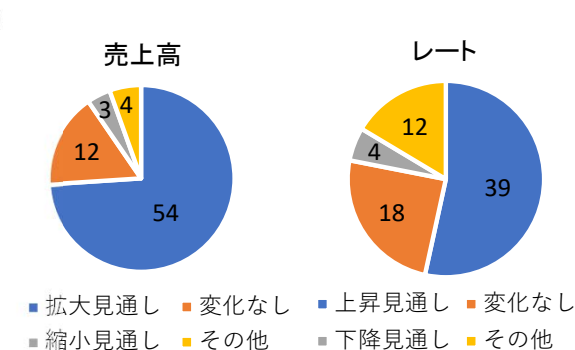
【表1】原価計算方式の費用別価格構成割合（令和4年度契約）

構成費用	構成比	レートとの関係
直接材料費	45%	外注品については外注先企業の製造レート等が使用される場合がある
加工費	10%	受注企業の製造レート等を使用
直接経費（初度費含む）	26%	主に装備品や専用治工具の設計・開発費であり、受注企業の設計レート等を使用
GCIP・販管費	19%	直接レートは用いないが上記費用に一定割合を乗じるため比例的関係にある

【図2】装備品契約額とレートの推移



【図3】各社の今後の売上高とレートの見通し



総 括 調 査 票

調査事案名 (28) 防衛装備品調達の価格算定の在り方（加工費率等）

③調査結果及びその分析

2. 各社のレートの水準及び比較

- 各社のレートの水準を調査したところ、製造工程に関わるレートの中でも最小約5,000円/h～最大約38,000円/hと大きな差があり、更に同様の製品の中でもなお大きな差が確認された【図4】。
- 実質的に競争のない装備品調達では、レートの比較検証などを通じ、各社の合理性を評価しコスト低減の取組を促すことが重要である一方、各社のレートの設定状況を調査したところ、区分数（1～11区分まで様々）や設定単位（工程別、工場別、製品別など様々）がバラバラであり、精緻な横比較等の検証が困難な状態であった。

⇒防衛装備庁において、レート区分の適正化・標準化を推進し、コストの比較検証を機能させるべき。現状でも防衛装備庁から各社に一定の要請を行っているが、透明化せずとも制度上は利益が確保できることなどから十分に進んでいない。中小企業の状況等にも留意しつつ、インセンティブの強化を含めた更なる取組を行うべき。

【表2】レート区分の適正化のその他の課題（各社回答）

主な課題	回答数	対応の考え方
細分化するとシステム投資や業務プロセス変更、管理コスト増が発生、検討の人的リソース不足（主に中小企業）	46事業所	・ 中小を含めた各社が取り組みやすいベストプラクティス等について、業界内での共有を促進
細分化すると人員や設備が固定化され社内の柔軟な人事変更や業務分担に支障	13事業所	・ 標準的な経費やレート区分の考え方や費用配賦方法を設定し、取組の雛形として提示 ・ 標準化された区分設定を基本としつつ、非効率を生じるといった個別事情がある場合は考慮（原則・例外の整理）
細分化すると年度毎の受注額によるレートの年度変動幅が大きくなり事業見通しに影響	9事業所	・ 受注額（工数、レートの分母）によるレートの変動は、その背景となる設備投資等が合理的であり、かつ不断のコスト削減（費用、レートの分子）に取り組んでいることを前提に、一定程度許容されるよう防衛装備庁の調整を精緻化

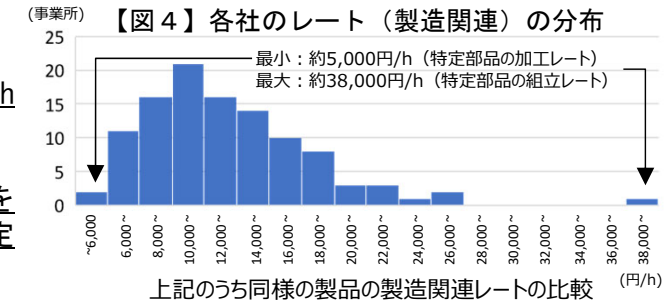
3. 高額なレートの要因分析

- レートが高額なものの中身を個別に精査したところ、以下の要因が多く見受けられた。
 - ①民需と共有されない防衛専用設備への投資や専門人員の維持に費用がかかり、さらにその稼働率（工数）が低いままとなっているケース
 - ②防民共通の補助部門からの費用配賦が、レートの費用の大部分（半分以上など）を占めるケース

- ①について、装備品とはいえ、生産体制が非効率なまま長期間レートが高止まりするのは問題である。民需と共有できない防衛省の特殊な仕様や性能要件の合理性など、そもそもの調達内容も含め厳格にチェックする必要がある。

⇒レートへの影響も含め防衛省の調達内容を精査する観点から、防衛装備庁から財政当局に対し情報共有を行うべき。

- ②について、直近のレートの動向を見ると、大きな民間事業を抱える（防衛割合が低くかつ全社売上高が高い）事業所は、特に上昇率が高い傾向が実際に確認された【表3】。防衛装備庁は、レート算定における各社の防民の経費区分状況を厳格にチェックすべき。



	レート区分	レート水準
A事業所	X工場	約28,000円/h
B事業所	組立運転	約23,000円/h
C事業所	製造部	約19,000円/h
D事業所	製造（Y組立）	約8,000円/h

【表3】各社の事業の状況と直近のレート上昇率

各社の防衛・民需の事業の状況	R3-R5平均 レート上昇率
全事業所(73)	5.9%
うち防衛割合が平均より低い 事業所(50)	6.0%
うち全社売上高が平均より 高い事業所(21)	9.4%

総 括 調 査 票

調査事案名 (28) 防衛装備品調達の価格算定の在り方（加工費率等）

③調査結果及びその分析

○ 全73事業所のうち22事業所は、防需と民需の費用切り分けがなく、レート合理性について精査する必要性が高い。また、残りの51事業所は防民共通費用を配賦（多くは防民の「工数/人員数」での按分）することで経費区分を行っているが、直近のレート上昇を踏まえれば、配賦対象となる費用の範囲が過大となっていないかや、現状の配賦方法が機械化が進む現場のコスト因果関係を正確に反映できているか等を改めて確認する必要がある【表4】。

○ また、「防需と民需のシナジー・スケールメリットはない」、「防民で同様の製品の取扱はない」との認識の事業所も多数（合計20事業所）存在しており、そもそもの部門・経費区分の在り方も含め議論する余地はあると考えられる【表4】。

⇒防衛装備庁において、防民のレートや経費区分を可能な限り明確に切り分けるよう、各社と更なる調整を進めるとともに、やむを得ず費用配賦が必要な場合、それが合理的なコスト因果関係に基づいているか等の、基本的考え方を整理し提示すべき。

【表4】各社の防民費用配賦等の状況

防民共通費用の扱い	防民でのシナジー・スケールメリット 防民で同様の製品
按分計算で配賦 51事業所	あり:37事業所 なし:14事業所
切り分けなし (防民同一レート) 22事業所	あり:16事業所 なし:6事業所



④今後の改善点・検討の方向性

1. レートの実態・今後の見通し

2. 各社のレート水準及び比較

3. 高額なレートの要因分析

- レートは装備品価格に大きく影響することから、防衛装備庁において、レートの適正性に関する評価・調整を強化すべき。防衛装備庁から各事業所に対し、
 - 原則として、工程（製造、設計、品証、管理等）や性質（専用・大規模設備、特殊な工程等）などの適正かつ標準化された区分に応じ、経費の管理単位やレートを設定する
 - 防民のレートや経費区分を可能な限り明確に切り分けるとともに、やむを得ず明確に経費区分できない場合、費用毎の因果関係に基づく適切な方法で配賦する
 といった業界全体に基本的な考え方等を示す取組の雛形を提示し、契約に際しての要請事項としていくべき。
- 上記の取組インセンティブを強化し、コスト低減努力を促す観点から、各事業所の経費・レートの区分状況や設備投資の合理性等について、防衛装備庁が実施する利益率の「QCD評価※」の評価対象項目に位置付ける等の対応を行うべき。
 ※各企業の防衛事業に係るQ:品質管理、C:コスト管理、D:納期管理等を防衛装備庁が評価し、原価計算上の利益率に反映する仕組み。
- 予算編成過程等を通じ、レートへの影響等を含め防衛省の調達内容を精査する観点から、防衛装備庁から財政当局に対し、各社とのレートの調整結果やその内容等について共有すべき。

また、こうした取組を通じコスト等の検証・議論が進むことにより、将来の原価計算含めた価格算定の在り方や、防衛省の調達、防衛産業の在り方の検討にも資することが期待される。